

安倍総理大臣によるリンクトインへの寄稿文

(7月1日掲載)

日本の新成長戦略—改革を迅速に実行

動かなくなってしまった日本を、もう一度元気にし、前進させること。それが、私に与えられた使命です。

動かなくなった理由は、長引いたデフレです。モノに比べてマネーの価値が高い状態(それがデフレの定義)を放置すると、企業は投資を、家計は消費を、しなくなります。

明日は、きっと今日よりいいはずだという健全な楽観主義は、影を潜めます。それで最も被害を受けるのは、若い世代です。元気、活力が、本来それらをふんだんに持つはずの若者から、次第に消えていきます。

そんな国をつくりたくて、私や私の同僚たちは、政治家になったのではありません。未来は明るいと信じる若者を育てること以上に大事な課題など、そうそうあるものではないでしょう。

インフレを発熱に喩えるなら、その反対のデフレとは、体温が徐々に下がっていくようなもの。療法は、ひとつしかないと私は考えました。常識的発想からすると異次元の金融政策と、思い切った財政政策を、小出しにせず、一気に打ち込むことです。それで、人の心に巣食ったデフレ心理を、一挙に吹き払うこと。それしかありません。

中央銀行の大々の政策変更と、相次いで実行へ移した予算措置。このふたつを私は一本目、二本目の矢に喩えました。いずれも、人々の冷え切っていたマインドセットをもう一度温め、よしひとつ、腕まくりをして働いてみるかと思ってもらうところに、その目的がありました。

もうひとつ、被災地の事情も私の頭を離れません。2年前の3月11日、日本は、「1000年に1度」あるかないかの自然災害に見舞われました。以来、総理に就いてからも、毎月1度は津波や原発災害に襲われた地方を訪れ、復興の状況を見てきました。

家族や住み家を失った人々を不自由な境遇に置いたままでは、彼らに対する惜しみない支援を寄せてくれた外国の友人たちに申し訳が立たないばかりでなく、日本全体の復活もありません。その逆も、またしかりです。日本を元気にしなくては、被災者と、被災地経済も、活力を取り戻せないでしょう。

ただでさえ、日本は構造的な難問を抱えています。長引いた不況の間に、国民所得は 5000 億ドルも縮みました。ノルウェーや、ポーランドといった国が、そっくり消えたのと同じ規模の縮小ぶりです。その結果、GDP の 2 倍を超える政府債務残高が積み上がってしまいました。

これを食い止め、改善させるには、成長が必須であること、言うをまちません。

それから少子化、高齢化による労働力人口の減少です。どちらの問題も構造的で、容易な解決を拒むものですが、いま、改善に向けて着手しない限り、後戻りがきかなくなる段階に近づいていると思います。時間は、日本にとって、まったく味方にならないのです。

では何をすればいいのか。これをすれば劇的に効くという万能薬はありません。しかし、ひとつははっきりしていることがあります。変化を連鎖的に起こす分野を目掛け、ふさわしい触媒を上手に入れていけば、小出しの政策を寄せ集めた以上の効果が期待できるに違いないということです。

その触媒こそが、わたしが「第三の矢」と称して打ち出した成長戦略の目指すものです。

女性の職場進出、経営参加を促したいと、私は口を酸っぱくして訴えています。これは社会政策であると同様もしくはそれ以上に、アベノミクスを構成する成長政策の重要なピースだと、もうお分かりいただけたことでしょう。

企業社会をもっと女性にとって働きやすい職場に変えて行くことに徹底的に取り組めます。一様な発想をする男性が日本のビジネス・コミュニティーを支配した期間が、長すぎました。ガラスの天井を突き破るよう、彼女らを励ます一方、そのためのインフラを整える決意です。

そして、国を開くことです。TPP の交渉に入る決断は、私自身の党を支持する人々の中にすら、賛否両論を引き起こしました。しかし私たちは、入る選択をした。出来上がってしまった体制に後から入るより、ルールや規則を自ら作る側に回るべきだと思ったことのほかに、内外貿易をもっと自由にする事で、日本経済に、ポジティブな連鎖反応を引き起こす触媒をもたらしかつたという、同じくらい重要な動機がありました。

欧州との EPA、中国・韓国二カ国との FTA、ASEAN10 か国+6 か国(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)との東アジア地域包括的経済連携(RCEP)も、同じ動機にもとづくものです。

モノの往来だけでなく、もちろん投資を呼び込む努力が重要です。対内直接投資の残高を、私たちは倍増しようとして心に決めました。

私は、就任以来一貫して、日本を、世界中の企業にとって最もビジネス・フレンドリーな場にしたいと言いつけています。

そのため有力な手段となるのが、特定地域を指定する、その名も「国家戦略特区」の創設です。ボトムアップのアプローチでは、既得権や現存規制によって、意思決定の階梯を昇るうち「特区」の特別さがなくなること、私たちは経験に学んでいます。今度つくる特区は、トップダウン。総理大臣である私自身が指揮を執るものにします。そのうえで、規制を撤廃、ないし改正していきます。

都市の有効活用を阻む規制——トップクラスの外国人医師が日本で働けるよう、制度を見直しますし、お子さんを通わせるインターナショナルスクールも、もっとつくりやすくします。建築規制を変更し、街の中心に人口を呼び戻します。そんな変化を遂げようとしている日本に、もし、2020年オリンピックがやってきたら？ それこそは得難い触媒となり、日本経済の復興を大きく後押しするに違いありません。東京に2020年五輪がやってくることを願う気持ちたるや、切なるものがあります。

新しい知見、新たなノウハウを備えた人材に、ひろく外国から来てもらいたい。日本経済に、よい意味での刺激、まさしく触媒を与えてほしいと思います。

「できるのか」とお思いでしょうか。私の答えはこうです。「難しいからといってやらずにいると、明日はもっと難しくなる。自分自身をドリルの刃にしたつもりで、固い、岩盤のような規制に、穴をあけようとするしかない」。私と私の閣僚たちは、まさにそのための力をつけるべく、一所懸命働いてきました。

「ドリルの刃」をふるい、顕著な変化をもたらすことができた分野があります。

電力産業がそれ。今度私たちは、発電事業と、送電事業を分離することにしました。電力セクターのモノポリーを、戦後初めて、打ち破ることにしました。関連需要や投資が盛り上がることへの期待、大です。

7月は後半に、参議院選挙があります。そこでもし、連立する与党(自由民主党、公明党)が多数を占めたなら、その時こそは私の政権が国民から明白な付託を得たとき。固い岩盤＝規制の体系を、与えられた力で変えていかねばなりません。

すべてこうした努力は、単に、日本国民のためだけではないことを指摘し、寄稿を終えようと思います。

今年第1四半期、日本経済は年率換算で4.1%伸びました。このまま1年を通して同程度の伸びを示したとすると、イスラエルを経済規模で上回る国が、忽然と現れるのと同じ意味をもちます。

さすがに日本の経済は、小さくありません。名目GDPで比べると、ドイツと、英国を合わせたよりも大きいのです。そんな「横綱」級の国が歩みを止め、年々の

不況で力を失っていったとしたら？ それこそは、私は「近隣窮乏化」に、日本自ら手を貸すことだと思ふのです。

私の考える日本とは、航海の自由がその好例ですが、いわゆる公共財をよく保全すべく、責任を果たす国です。法と、ルールに基づいた国際社会をどこまでも重んじ、その伸長にむけ労力を惜しまない国です。

そういう国であり続けるためにも、日本はもう一度、経済力を回復させなくてはなりません。アベノミクスは、景気反転を狙っています。デフレ克服を狙っています。しかしそれ以上に、日本をよい国、強い国にして、世界に向かってもっとポジティブに関わり、機会をとらえては、善をなす国にする営みなのです。